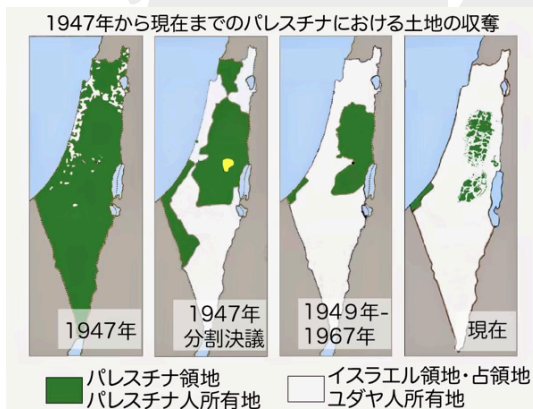


イスラエルの占領について

シオニズム運動は、ユダヤ人の国を作るため、1897年にスイスで第1回シオニスト会議が開催され始まりました。当時イギリスの植民地支配を受けていたパレスチナが候補地に選ばれ、シオニストらが移住を始めます。そして1948年のナクバで多くのパレスチナ人を虐殺・追放し、奪った土地にイスラエルを「建国」しました。現在、国境はイスラエルに管理され、イスラエルは国際法に違反し、パレスチナ人の土地を奪い続けています。



アパルトヘイト

アパルトヘイトとは、人種によって同じ権利が与えられていない隔離制度を指し、1948年～1994年の南アフリカや今の「イスラエル」に使われます。パレスチナの人たちは自分たちの故郷に帰る権利、自分の国の中を自由に移動する権利、先祖代々の土地を所有し守っていく権利などがなければならず、出身エリアが違う場合は好きな人と結婚し家族に自由に会う権利や、通勤・通学・通院が制限されるケースも多々あります。

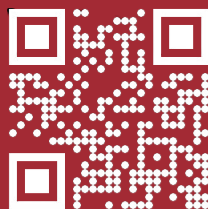
GLOBAL CAMPAIGN APARTHEID FREE ZONES

アパルトヘイト・フリーゾーンに登録しよう！

- AFZに登録しよう！
- イスラエルの組織や企業、アパルトヘイトに加担する国際企業やシステムと縁を切ろう。
- 文化的・学術的ボイコット（PACBI）ガイドラインを守ろう。
- AFZになったことを宣言しよう！
- あらゆる差別や抑圧に反対することを目指そう。

アパルトヘイト・フリーゾーンであることを宣言し、AFZのステッカーやパンフレットを掲示するお店や団体を募集しています！

詳しくは AFZJapan.com まで。



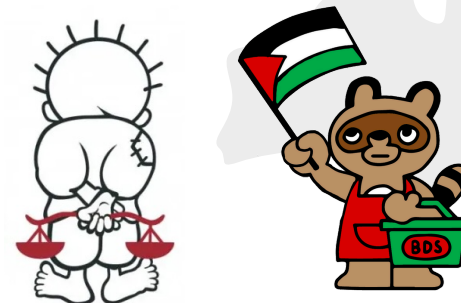
@AFZJapan



アパルトヘイト フリーゾーン

私たちは、パレスチナの解放を求めています。

イスラエルによる占領とアパルトヘイト体制に加担しない空間を作るため、ご協力ください！



パレスチナについて学ぼう

パレスチナは、地中海に面した温暖な気候をもつ国で、オリーブやオレンジ、デーツなどの栽培が盛んです。特にオリーブはこの地域のシンボリックな存在で、多くの家庭が世代を超えて守り育て、中には数千年にも及ぶオリーブの古樹もあります。春には、タイムやアクーブといった野草が採れ、手工芸品や香辛料とともにスーク（市場）に並びます。

古代からイスラム教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒らが一つの社会の中で共存してきたため、パレスチナ全土に歴史のある宗教建築物が多く存在しています。



ナクバについて

1947年～1948年、武装したユダヤ人入植者らによって構成された民兵組織が、アラブ系の住民を追い出すことを目的として町村を破壊し、虐殺を行い、約75万人のパレスチナ人が家を追われました。パレスチナに住む人々が一時的な避難として家を離れた間にイスラエルは建国を宣言。イスラエルが主張する領土内に残されたパレスチナ人の家と資産はイスラエル政府が押収する法律が作られ、それ以来帰ることが許されていません。これらをアラビア語で大惨事を意味する「ナクバ」と呼びます。

パレスチナ人には国連によって認められた帰還権（かつて住んでいた旧パレスチナ領の故郷に帰る権利）があり、今でもそれを求めています。イスラエルは拒否し続けています。

BDS

ボイコット
(不買運動)

ダイベストメント
(投資引き上げ)

サンクション
(経済制裁)

BDS 運動とは

BDS運動はパレスチナ人の呼びかけに対する直接的、非暴力的な応答として始まりました。パレスチナと連帯し、イスラエルに具体的かつ国際的な圧力をかける上で非常に有効だとされています。

AFZとは

アパルトヘイト・フリー・ゾーンは、イスラエルによる占領やアパルトヘイト政策に加担しない場所を世界中に増やしていくためのキャンペーンです。BDS運動の一環で、南アフリカの反アパルトヘイト運動に着想を得ています。

対象となる「スペース」の例

- 飲食店、書店、小売店などの地域のビジネス
- 大学、研究室、劇場などの学術・文化スペース
- 音楽祭、クラブイベント、芸術祭などのイベント
- 町内会、市議会などの自治体
- NPO、労働組合

など、あらゆる「スペース」が対象です。



アパルトヘイトフリーゾーンとして できること

それぞれの参加スペースがそれぞれパレスチナのためにできることを考え、多くの人と繋がり、真に深い連帯の文化が築ける空間を目指しましょう！

飲食店・商店ができる事の例

- イスラエル製品、イスラエルの虐殺に加担する企業の製品、イスラエル産の農作物が使われている製品を取り扱わない。
- AFZ賛同店であることをステッカーなどで表明する。
- AFZのちらしを置き、お客さんにパレスチナやBDS運動について知ってもらう。
- イスラエル政府・大使館や軍需産業が協賛の事業に参与しない（学術・文化ボイコット）
- 連帯の輪を広げ、日本政府に投資引き上げ（国民年金など）を求める。

その他、様々なスペースでできることの例は、ウェブサイトをご覧ください。

